

One円建て債券ファンドV 2025-07
愛称:円結びV 2025-07

追加型投信／内外／債券

ポートフォリオ構築完了のお知らせ

One円建て債券ファンドV 2025-07(愛称:円結びV 2025-07)は、2025年7月28日に設定・運用を開始し、ポートフォリオの構築が2025年8月29日に完了しました。

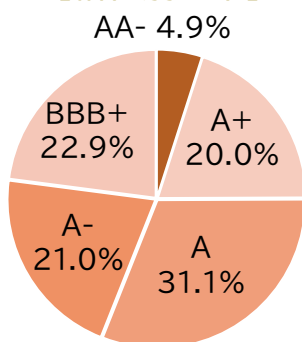
当資料では、足もとの運用状況とファンドマネジャーからのメッセージをご案内いたします。

当ファンドのポートフォリオ

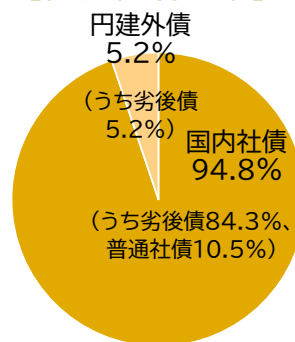
【ポートフォリオの状況】

平均最終利回り(年率、信託報酬控除前)	2.39%	平均格付け	A
平均最終利回り(年率、信託報酬控除後)	1.59%	平均残存年数	4.6年
		発行体数	20

【格付別比率】



【債券種別比率】



※上記比率は四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。

【組入上位10銘柄】

	銘柄名	クーポン(%)	残存年数(年)	償還日／初回繰上償還日	最終利回り(年率 %)	格付け	組入比率(%)
1	楽天グループ 社債	6.00	3.7	2029/04/24	3.5	A-	5.6
2	第1回 日本航空 永久劣後	3.22	4.6	2030/04/16	2.7	BBB+	5.3
3	第9回 三井住友TG 永久劣後	2.27	4.8	2030/06/05	2.1	A	5.2
4	第3回 東急不動産ホールディングス 期限付劣後	2.21	4.5	2030/03/13	2.0	A-	5.2
5	第4回 野村ホールディングス 永久劣後	2.44	4.9	2030/07/15	2.3	A-	5.2
6	第22回 三井住友FG 永久劣後	2.25	4.8	2030/06/05	2.2	A	5.2
7	第27回 三菱UFJFG 永久劣後	2.24	4.9	2030/07/15	2.2	A	5.2
8	第7回 ヒューリック 期限付劣後	2.10	4.5	2030/03/06	2.0	A	5.2
9	第21回 みずほFG 永久劣後	2.16	4.8	2030/06/15	2.1	A	5.2
10	第3回 大和証券G本社 永久劣後	2.20	4.3	2029/12/05	2.1	BBB+	5.2

組入銘柄数:20

※2025年8月29日時点

※平均最終利回り、平均残存年数、残存年数および最終利回りは、繰上げ償還条項付債券においては繰上げ償還が見込まれると判断した日付(初回繰上償還日)を使用しています。

※平均最終利回りは、各組入債券の最終利回りを各購入金額で加重平均した値であり、償還時まで維持されることを示唆・保証するものではありません。

※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

※格付けは、S&P、Moody's、JCR およびR&Iによる上位のものを採用しています。

※組入銘柄の最終利回りおよび組入比率は、ポートフォリオ構築時(2025年8月29日)における各組入債券の評価額をもとに計算しています。

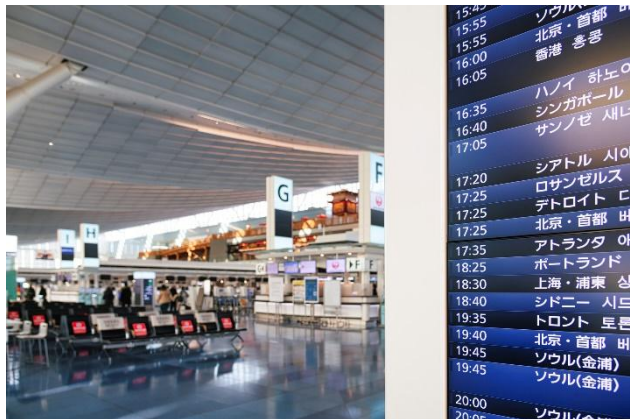
出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※ファンドの投資リスク、お客さまにご負担いただく手数料等について、ご注意事項は、該当ページをご覧ください。

組入銘柄選定のポイント

銘柄①:日本航空



日本を代表する航空会社です。従来型サービスであるFSC(フルサービスキャリア)事業と割安なLCC(ローコストキャリア)事業を通じて幅広いニーズに対応しています。加えて、貨物郵便やマイル・ライフ・インフラなどの事業も手掛けています。好調な国際旅客需要や、需要喚起施策による国内旅客の取り込み、事業構造改革の進展を通じて、堅調な業績推移を見込んでいます。財務規律を遵守した運営を徹底していることから、信用力は安定的に推移すると評価し、組み入れを行いました。

銘柄②:三井住友フィナンシャルグループ



商業銀行、証券会社、ノンバンクなどの分野で、強固な営業基盤を持つ金融グループです。非金利ビジネスや海外業務など、多様で厚みのある事業基盤に加えて、効率性を重視した業務運営を通じて、安定的に収益が獲得できると評価しています。国内金利の上昇は収益にプラスの効果をもたらすことや、利回りの高い債券に対する投資家需要を背景に、スプレッドは安定的に推移すると判断し、組み入れを行いました。

銘柄③:野村ホールディングス



国内を中心に強固な営業基盤を持つ証券会社グループです。米政権の関税政策に対する懸念を背景に金融市場の不透明感は増しているものの、株価上昇を追い風に証券取引が活発となったことから、業績は堅調に推移しています。市況低迷時でも底堅い収益を確保できるストック型のビジネスモデルへの転換や生産性向上への取り組みにより、信用力は安定的に推移すると評価し、組み入れを行いました。

※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、今後も当該銘柄の組み入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。
 ※選定のポイントの記載内容は資料作成時点における情報に基づくものであり、予告なく変更される場合があります。
 ※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

ポートフォリオ構築にあたっての市場環境

●国内クレジット市場*の環境

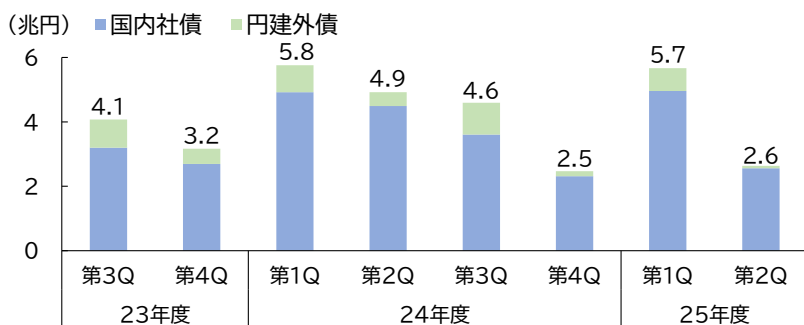
2025年4月は、米国が市場想定を超える高い相互関税を発表したことで、金融市場のボラティリティ(変動率)が高まり、国内社債の新規発行が相次いで見送られるなど、マーケットは大きく混乱しました。5月以降は、クレジットスプレッド(同年限の国債対比の上乗せ利回り)を広げて新規発行に踏み切る企業が増えたことや、関税交渉が進展し市場の警戒感が和らいだことから、国内クレジット市場は正常化に向かいました。信用力が安定している国内社債へのニーズは強く、利回りを求める投資家の旺盛な需要に支えられて、スプレッドは安定的に推移しました。

●ポートフォリオのポイント

国内社債の投資には、お客さまの資産を安定的に、コソコソと増やす役割が求められていると考えます。ポートフォリオ構築にあたって最も重視したことは、信用力を重視した銘柄選択とダウンサイドリスク(保有資産が損失を受けるリスク)を抑制する分散投資です。そのため、ポートフォリオには、当社の運用チームが精緻に信用力分析を行い、ファンドの償還まで保有できると判断した銘柄を厳選して組み入れを行っています。

*信用リスク(資金の借り手の信用度が変化するリスク)を内包する社債などを取引する市場の総称

国内社債・円建外債の新規発行額の推移



※期間:23年度第3Q~25年度第2Q(四半期)、ただし25年度第2Qは7月の値
 ※グラフ内の発行額は小数点第二位を四捨五入。
 出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

2025年4-7月の発行額は、8.3兆円(前年同期比横ばい)と、過去最高だった昨年同期と同程度の水準となりました。

米国の関税政策などグローバル経済を取り巻く不確実性が高まる一方で、日銀は金融政策の正常化に向けた姿勢を維持しており、国内金利は大きく変動しながらも上昇基調で推移しました。利回りが高い債券に対する投資家の買い意欲は根強く、総じて良好な需給環境が継続しました。

劣後債の発行実績

発行日	発行体	格付け	クーポン(%)	年限(年)	発行額(億円)
2025/07/10	群馬銀行	AA-	1.90	5	100
2025/07/25	ニプロ	BBB	3.07	5	500
2025/07/25	みずほFG	A	2.27	5	1,500
		A	2.85	10	700
2025/07/29	三菱UFJFG	AA-	2.39	10	690
		AA-	1.80	5	930

2025年4-7月の国内劣後債の発行額は1.7兆円(前年同期は2.1兆円、前年同期比▲16%)となりました。発行体別では金融機関の発行が増加したものの、事業法人の発行が大きく減少しました。

流通市場においては、金融市場のボラティリティ(変動率)の高まりをきっかけにスプレッドが拡大したものの、利回りの高い債券を求めるニーズは強く劣後債に対する旺盛な需要が継続しました。

※期間:2025年7月1日~2025年7月31日

※個別銘柄に言及していますが、売買を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組入れまたは保有の継続を示唆・保証するものではありません。

※格付けは、S&P、Moody's、JCR およびR&Iによる上位のものを採用しています。

※年限は、繰上償還が見込まれると判断した日付(初回繰上償還日)をもとに計算しています。

出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※ファンドの投資リスク、お客さまにご負担いただく手数料等について、ご注意事項は、該当ページをご覧ください。

ファンドマネジャーからのメッセージ

このたびは、当ファンド「One円建て債券ファンドV 2025-07(愛称:円結びV 2025-07)」にご投資いただきありがとうございます。

2025年4月、米国トランプ政権による大規模な関税発表の影響を受けて、市場の不透明感から金融市場のボラティリティ(変動率)が高まる局面もありましたが、足もとは再び日銀の金融政策に対する注目度が高まっています。金融政策の正常化は慎重に進められる見通しですが、債券市場は歴史的な転換点を迎えており、今後の金融政策運営には注意が必要です。

国内クレジット市場は、日本企業が増収増益を維持していることや、利回りを求める投資家の旺盛な買い需要から、堅調に推移しています。世界経済の見通しや、日銀の金融政策運営など、国内債券投資にとって難しい環境は続きますが、私たち運用チームは、個人投資家のみなさまに安心して保有していただける債券ファンドを提供したいという思いから、当ファンドを設定しました。ポートフォリオには、当社のクレジットリサーチチームが精緻に信用力分析を行い、当ファンドの償還まで、安心して保有し続けることができると判断した銘柄を厳選して組み入れました。ポートフォリオ構築後も、グローバルな経済環境や企業を取り巻く事業環境の変化を捉えながら、リスクを最小化しつつ安定的に収益を積み上げられるようポートフォリオを適宜見直していく方針です。

当ファンドがみなさまの資産運用のお役に立てれば幸いです。
引き続きご愛顧のほど、よろしくお願いいたします。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色

① 国内外の企業が発行する円建ての債券(劣後債等を含みます。)、円建てのソブリン債(国債、国際機関債、政府関係機関ならびに地方自治体が発行する債券)を主要投資対象とします。

- ポートフォリオの実質的な平均最終利回り*1は構築時において、年1.2%~1.5%程度*2の水準をめざします。

*1 実質的な平均最終利回りとは、当ファンドにかかる信託報酬等の費用を控除した後の利回りをいいます。

*2 ポートフォリオ構築時の市場環境によって、債券利回りが低下した場合、ポートフォリオ構築後に組入債券がデフォルトした場合、ファンドの償還日までに売却されたり満期を迎えたりした債券の再投資を行う場合に利回りが低下していた場合、信託期間中に当ファンドを換金した場合などには、年1.2%~1.5%程度の水準を下回る場合があります。なお、当水準は将来の運用の成果を示唆および保証するものではありません。

- 投資する債券は、取得時においてBBB格相当以上(BBB-も含みます。)の格付けを取得している債券、もしくはそれらと同等の信用力を有すると判断される債券を投資対象とします。
- 主として、当ファンドの信託期間終了前に満期償還や繰上償還が見込まれる債券に投資します。
- 原則として、当ファンドが投資を行う債券は満期日または繰上償還日まで保有することで、金利変動リスクを低減し、安定した利子の獲得をめざします。ただし、信用リスク、利回り向上等の観点から、満期日前または繰上償還日前に保有債券を売却する場合があります。
- 保有債券が信託期間中に満期償還される場合、繰上償還される場合、または償還日前に売却される場合には、信託期間終了前に満期償還や繰上償還が見込まれる別の債券に投資する場合があります。
- 運用にあたっては、債券の発行体の信用力、バリュエーション、流動性等に基づき投資魅力度の高い銘柄を選定しながら、分散投資によりリスクの低減を図ります。
- 当初設定時および償還準備に入った場合には、組入資産の流動性等を考慮して、円建てのソブリン債への組入比率を高める場合があります。

※市況動向等によっては設定当初のポートフォリオ構築の完了までに一定期間を要する場合があります。

② 円建ての債券のみに投資するため、為替変動リスクはありません。

③ 信託期間が約5年4ヵ月の限定追加型の投資信託です。

- ファンドの信託期間は2025年7月28日から2030年11月25日までです。
- ファンドは、ご購入のお申込みを2025年8月1日まで限定して受付ける限定追加型の投資信託です。2025年8月2日以降のご購入のお申込みの受付は行いません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

◆金利変動リスク

金利の変動は、公社債等の価格に影響をおよぼします。金利の上昇は、一般に公社債の価格を下落させ、基準価額が下落する要因となります。

◆信用リスク

有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが投資する債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、債券の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。

◆流動性リスク

有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。

◆劣後債への投資に伴う固有のリスク

劣後債への投資には、普通社債への投資と比較して、次のような固有のリスクがあり、価格変動リスクや信用リスクは相対的に大きいものとなります。

①劣後リスク(法的弁済順位が劣後するリスク)

一般に劣後債の法的な弁済順位は株式に優先し、普通社債より劣後します。したがって、発行体が破綻などに陥った場合、他の優先する債権が全額支払われない限り、元利金の支払いを受けることができません(法的弁済順位の劣後)。また劣後債は一般に普通社債と比較して低い格付けが格付会社により付与されていますが、その格付けがさらに下落する場合には、劣後債の価格が大きく下落する可能性があります。

②繰上償還延期リスク

一般に劣後債には、繰上償還(コール)条項が付与されています。繰上償還日に償還されることを前提として取引されている債券は、市場環境などの要因によって、予定された期日に繰上償還が実施されなかった場合、あるいは繰上償還されないと見込まれる場合には、当該債券の価格が大きく下落する可能性があります。

③利払い繰延リスク

劣後債には、利息の支払繰延条項を有する債券があります。当該債券においては、発行体の財務状況や収益動向などの要因によって、利息の支払いが繰り延べまたは停止される可能性があります。

◆カントリーリスク

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点(詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

・投資した債券が満期償還される場合、繰上償還される場合、または償還日前に売却される場合には、別の債券に投資することがあり、金利低下局面等においては、再投資した債券の利回りが、当初投資した債券の利回りより低くなる可能性があります。

当ファンドの基準価額の推移(イメージ)

当ファンドの基準価額は、主に組入債券の価格変動の影響を受けます。途中換金時やファンドの償還時は基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。



※上記はイメージであり、当ファンドの基準価額の推移を示したものではありません。

※当ファンドの組入債券価格の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※ファンドの投資リスク、お客さまにご負担いただく手数料等について、ご注意事項は、該当ページをご覧ください。

お申込みメモ

購入の申込期間	2025年8月2日以降、購入のお申込みの受付は行いません。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2030年11月25日まで(2025年7月28日設定)
繰上償還	純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。
決算日	毎年11月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更となる場合があります。

◆ご注意事項

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当ファンドは、債券等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

お客さまにご負担いただく手数料等について

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご換金時			
換金時手数料	ありません。		
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額とします。		
保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます)			
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率0.803%(税抜0.73%) 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 ※運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。		
	支払先	内訳(税抜)	主な役務
	委託会社	年率0.35%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
	販売会社	年率0.35%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。		

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

◆委託会社その他関係法人の概要		
委託会社	アセットマネジメントOne株式会社 信託財産の運用指図等を行います。	
受託会社	みずほ信託銀行株式会社 信託財産の保管・管理業務等を行います。	
販売会社	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。	

◆照会先

アセットマネジメントOne株式会社

・コールセンター 0120-104-694 受付時間:営業日の午前9時～午後5時 ・ホームページアドレス <https://www.am-one.co.jp/>

販売会社

2025年9月5日時点

○印は協会への加入を意味します。

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第12号	○		○	
朝日信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第143号	○			
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第52号	○			

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、委託会社の照会先までお問い合わせください。

(原則、金融機関コード順)